

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	3,657,979	4,147,688	4,912,588
経常利益 (千円)	380,277	609,490	510,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	251,810	451,996	361,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,868	511,305	220,775
純資産額 (千円)	6,063,560	6,706,108	6,242,467
総資産額 (千円)	8,035,777	8,592,364	8,238,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	190.18	341.38	273.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	78.0	75.7

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.83	90.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、米国では内需主導の堅調な景気回復を堅持、欧州でも緩和的な金融・財政政策のもと景気拡大が続きました。アジア経済を見ますと、中国では政府金融政策の引き締め変更もあり成長率が一時鈍化しましたが相対的に高い成長ペースを維持、アジア新興国経済も総じて緩やかな回復を続けています。

日本経済は、景気回復期間が長期に及んでおり、世界経済堅調を背景に生産活動や企業収益が改善、一方で賃金や消費は一進一退であり力強さは見られませんが、景気は着実に回復する期間となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、取引先製造業界で輸出増加等による需要回復とともに業況が良化していく期間となりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界では、新型車投入効果等で生産・販売台数増を続けていましたが、一時的な調整期間に入りやや鈍化しました。一方で電気・電子部品業界が活況となり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高・事業損益は、前年同期比増収増益を堅持しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は4,147百万円（前年同期比 13.4%増）、営業利益は465百万円（前年同期比 83.7%増）、経常利益は609百万円（前年同期比 60.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は451百万円（前年同期比 79.5%増）となりました。営業利益につきましては、従前比 海外子会社の連結業績寄与度が高まってきたこと、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益増に加えて、この期間の為替差益13百万円及び持分法による投資利益123百万円の計上加算が一因となっております。

当第3四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比 2.3%の増収、光学機器業界向けは、前年同期比 28.4%の増収。電気・電子機器業界向けは、前年同期比 81.8%の増収となりました。この結果、ドライルーブ事業の売上高は4,147百万円（前年同期比 13.4%増）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資金の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、8,592百万円（前期末比 4.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金227百万円の増加、受取手形及び売掛金106百万円の増加、関係会社出資金83百万円の増加、有形固定資産純額44百万円の減少等によるものです。

負 債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,886百万円（前期末比 5.5%減）となりました。これは主に、未払法人税等94百万円の減少、短期借入金58百万円の減少等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、6,706百万円（前期末比 7.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金404百万円の増加、為替換算調整勘定65百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.0%（前連結会計年度末は75.7%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,169	3,640,764
受取手形及び売掛金	902,779	1,008,780
商品及び製品	47,710	48,799
仕掛品	46,790	25,428
原材料及び貯蔵品	72,158	92,093
繰延税金資産	13,068	16,427
その他	27,076	27,353
貸倒引当金	153	141
流動資産合計	4,522,602	4,859,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,067,792	2,091,097
減価償却累計額	1,244,944	1,306,444
建物及び構築物(純額)	822,848	784,653
機械装置及び運搬具	1,964,929	2,032,717
減価償却累計額	1,520,729	1,613,916
機械装置及び運搬具(純額)	444,200	418,801
工具、器具及び備品	214,541	225,910
減価償却累計額	179,445	186,053
工具、器具及び備品(純額)	35,096	39,856
土地	1,160,413	1,169,505
建設仮勘定	10,121	15,160
有形固定資産合計	2,472,679	2,427,976
無形固定資産	49,492	40,434
投資その他の資産		
投資有価証券	51,055	42,771
関係会社出資金	985,686	1,069,154
繰延税金資産	16,302	17,875
その他	141,175	134,644
投資その他の資産合計	1,194,220	1,264,446
固定資産合計	3,716,393	3,732,858
資産合計	8,238,996	8,592,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,112	467,239
短期借入金	58,106	-
1年内返済予定の長期借入金	359,880	559,880
未払金	23,842	30,460
未払費用	41,982	81,646
未払法人税等	133,009	38,836
賞与引当金	17,696	41,376
その他	51,923	43,876
流動負債合計	1,133,553	1,263,316
固定負債		
長期借入金	583,480	346,070
退職給付に係る負債	150,933	148,710
長期末払金	128,560	128,158
固定負債合計	862,974	622,939
負債合計	1,996,528	1,886,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,235,623	5,639,954
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	6,054,775	6,459,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,543	17,670
為替換算調整勘定	158,813	223,945
その他の包括利益累計額合計	182,356	241,616
非支配株主持分	5,335	5,384
純資産合計	6,242,467	6,706,108
負債純資産合計	8,238,996	8,592,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,657,979	4,147,688
売上原価	2,747,899	3,015,648
売上総利益	910,079	1,132,039
販売費及び一般管理費	656,503	666,115
営業利益	253,576	465,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,283	2,377
為替差益	82,267	13,416
持分法による投資利益	47,321	123,176
その他	3,691	8,495
営業外収益合計	134,562	147,465
営業外費用		
支払利息	6,619	3,606
その他	1,241	293
営業外費用合計	7,861	3,899
経常利益	380,277	609,490
特別利益		
固定資産売却益	582	-
国庫補助金	-	24,086
特別利益合計	582	24,086
特別損失		
固定資産除却損	390	759
固定資産圧縮損	-	24,086
特別損失合計	390	24,845
税金等調整前四半期純利益	380,469	608,730
法人税、住民税及び事業税	149,101	159,482
法人税等調整額	19,998	2,340
法人税等合計	129,102	157,142
四半期純利益	251,366	451,587
非支配株主に帰属する四半期純損失()	444	408
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,810	451,996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	251,366	451,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,462	5,872
為替換算調整勘定	43,473	53,945
持分法適用会社に対する持分相当額	179,487	11,644
その他の包括利益合計	209,497	59,717
四半期包括利益	41,868	511,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,977	511,256
非支配株主に係る四半期包括利益	1,109	48

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	36,031千円	29,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	163,857千円	164,691千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	25,156	19	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	190円18銭	341円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,810	451,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,810	451,996
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。